

第163回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2024年6月20日（木曜日）午前10時
受付開始 午前9時

開催場所 福島県福島市野田町1-10-41
エルティ ウェディング・パーティ
エンポリアム 1階スクエアルーム

株主の皆様へのお願い

株主総会にご出席されない場合は、インターネット等又は書面により議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

◎インターネット等又は書面による議決権行使期限
2024年6月19日（水曜日）午後5時25分まで

目次

招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の配当の件	5
第2号議案 取締役7名選任の件	6
事業報告	
事業の経過及びその成果	17
財産及び損益の状況の推移	20
対処すべき課題	22

日東紡績株式会社

証券コード：3110

株主各位

証券コード3110
(発信日) 2024年6月5日
(電子提供措置の開始日) 2024年5月29日
福島県福島市郷野目字東1番地

日東紡績株式会社

取締役 代表執行役会長 辻 裕一

第163回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第163回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト及び下記「株主総会資料 掲載ウェブサイト」に「第163回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下のいずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

https://www.nittobo.co.jp/ir/library/general_meeting.htm



株主総会資料 掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/3110/teiji/>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月19日（水曜日）午後5時25分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 日 時	2024年6月20日（木曜日）午前10時
2 場 所	福島県福島市野田町1-10-41 エルティ ウェディング・パーティ エンポリウム 1階スクエアルーム
3 目的事項	報告事項 1. 第163期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第163期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役7名選任の件
4 電子提供措置事項について	(1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。 ①事業報告の以下の事項 主要な事業内容、主要な営業所及び工場、使用人の状況、主要な借入先、会社の株式に関する事項、会社の新株予約権等に関する事項、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要、会社の支配に関する基本方針 ②連結計算書類の以下の事項 連結株主資本等変動計算書、連結注記表 ③計算書類の以下の事項 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表 (2) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記の各ウェブサイトにてその旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

以上

スマートフォン・インターネット等による議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。
同封のチラシもご参照ください。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

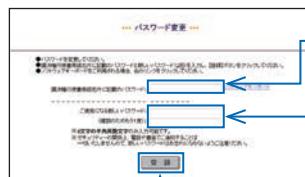
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
☎ 0120-768-524
(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、財務体質強化と将来の安定的成長のための内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定的な配当の成長を基本方針としております。

この方針に基づき、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の業績等を勘案し、第163期の期末配当につきましては、1株当たり32円50銭といたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき22円50銭お支払いしておりますので、年間の配当金は、1株当たり55円となります。

- | | |
|--------------------------------|---|
| (1) 配当財産の種類 | 金銭 |
| (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額 | 当社普通株式1株につき、金 32円50銭
総額 1,188,945,518円 |
| (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日 | 2024年6月21日 |

ご参考

配当金等の推移

項 目	第159期 (2019年度)	第160期 (2020年度)	第161期 (2021年度)	第162期 (2022年度)	第163期 (2023年度)
1株当たり年間配当金 (円)	45	45	45	55	55
年間配当額 (百万円)	1,746	1,745	1,745	2,038	2,012
連結配当性向 (%)	30.3	21.6	26.8	74.4	27.4
自己株式取得金額 (百万円)	10	5	3	5,001	4
総還元性向 (%)	30.4	21.6	26.8	253.9	27.6

第2号議案

取締役7名選任の件

現任の取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、取締役7名（うち社外取締役4名）の選任をお願いするものであります。

当社は、取締役会全体として当社の業務執行を適切に監督できる体制を確保するため、各事業及び経営全般について能力・知見を有する社内取締役と、多様なステークホルダー等の視点からガバナンスの充実等に関する有益な意見を述べるができる、少なくとも社内取締役と同数の社外取締役によって、取締役会を構成することを基本方針としております。

本議案が原案どおり承認可決された場合、取締役7名中、社外取締役は4名（社外取締役比率57.1%）となります。また、取締役7名中、女性取締役は1名（女性取締役比率14.3%）となります。

なお、本議案における社外取締役候補者4名全員は、当社の定める「社外取締役の独立性基準」及び株式会社東京証券取引所の独立性要件を満たしております。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の当社における地位及び担当等	取締役会出席回数
1	再任	つじ ゆういち 辻 裕一	取締役 指名委員、報酬委員 代表執行役会長	13回／13回
2	新任	ただ ひろゆき 多田 弘行	代表執行役社長	—
3	新任	まつなが たかのぶ 松永 隆延	上席執行役	—
4	再任 社外 独立役員	ふじしげ さだよし 藤重 貞慶	社外取締役 指名委員会委員長、報酬委員、監査委員	13回／13回
5	再任 社外 独立役員	ないとう あがさ 内藤亜雅沙	社外取締役 指名委員、報酬委員、監査委員	13回／13回
6	再任 社外 独立役員	なかじま やすはる 中島 康晴	社外取締役 監査委員会委員長、指名委員、報酬委員	13回／13回
7	新任 社外 独立役員	み い だ たけし 三井田 健	—	—

ご参考

【社外取締役の独立性基準】

当社の社外取締役が以下のいずれにも該当していない場合、当該社外取締役は独立性を有している、としております。

1. 当社又は当社子会社を主要な取引先とする者、又はその業務執行者
2. 当社又は当社子会社の主要な取引先である者、又はその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
4. 最近1年間において、1から3までのいずれかに該当していた者
5. 次の（ア）から（ウ）までのいずれかに掲げる者（重要でないものを除く）の二親等内の親族
 - （ア）1から4までに掲げる者
 - （イ）当社の子会社の業務執行者
 - （ウ）最近1年間において（イ）又は当社の業務執行者に該当していた者

候補者番号

1

つじ ゆう い ち
辻 裕 一

(1959年10月25日生)

再任

所有する当社の株式の数 4,500株
取締役会等出席状況 (2023年度)
取締役会 13/13回
指名委員会 6/6回
報酬委員会 4/4回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2013年10月 当社に入社 企画本部 経理財務部長
2014年 4月 執行役員 企画本部 経理財務部長
2014年 6月 執行役 経営企画部長 兼 総合リスク管理担当
2014年11月 執行役 経営企画部長 兼 総合リスク管理担当 兼 人事部、経営企画部、情報システム部、コンプライアンス統括部、調達統括部、大阪支店、名古屋支店担当
2015年 6月 取締役 執行役 (現任)
2016年 2月 代表執行役
2016年 6月 代表執行役社長
2024年 4月 代表執行役会長 (現任)

担当：指名委員及び報酬委員

取締役候補者とした理由

辻 裕一氏は、2016年より代表執行役社長として当社グループ全体を統括してきました。2021年に、2030年にありたい姿『Big VISION 2030』を策定し、その実現に向け積極的な成長投資、構造改革及び研究開発体制の整備等、将来の成長のための基盤強化に取り組みました。2024年4月からは、代表執行役会長として、当社グループの持続的な発展と企業価値の更なる向上を図るため、引き続きガバナンスの強化に取り組んでいます。

同氏は当社の取締役に相応しい豊富な業務経験及び当社事業に関する広範で深い知識・見識を有していることから、指名委員会は、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

なお、同氏は、本議案が承認可決された場合、本総会終了後の取締役会において、代表執行役会長に再任される予定であります。

候補者番号

2

た だ ひ ろ ゆ き
多 田 弘 行

(1961年7月17日生)

所有する当社の株式の数 5,800株

新任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 当社に入社
2016年12月 繊維事業部門繊維本部長
2017年4月 執行役 繊維事業部門長
2018年10月 執行役 グラスファイバー事業部門長
2019年8月 執行役 人事部、経営企画部、総務部、100周年事業プロジェクト、コーポレート・コミュニケーション部、経理財務部、情報システム部、調達統括部、大阪支店、名古屋支店担当
2020年4月 常務執行役 全社管理部門、繊維事業部門担当 兼 企画管理本部長
2021年4月 常務執行役 全社管理部門担当 兼 企画管理本部長 兼 繊維事業部門長 兼 日東紡アドバンテックス株式会社 代表取締役社長
2022年4月 常務執行役 全社管理部門担当 兼 企画管理本部長 兼 調達統括部長 兼 繊維事業部門長 兼 日東紡アドバンテックス株式会社 代表取締役社長
2023年4月 代表執行役専務 全社管理部門、繊維事業部門担当 兼 企画管理本部長
2024年4月 代表執行役社長 (現任)

取締役候補者とした理由

多田弘行氏は、2017年に執行役に就任したのち、繊維事業部門、グラスファイバー事業部門等を歴任し、当社グループの主要ビジネスの責任者を務めてきました。2020年より常務執行役として全社の管理機能全般を統括し、2024年4月からは、代表執行役社長として、2030年にありたい姿『Big VISION 2030』の実現に向け新中期経営計画の推進に取り組んでいます。

同氏は当社の取締役に相応しい豊富な業務経験及び当社事業に関する広範で深い知識・見識を有しており、当社グループの持続的な発展と企業価値の更なる向上を図る観点から、指名委員会は、新たに同氏を取締役候補者といたしました。

なお、同氏は、本議案が承認可決された場合、本総会終了後の取締役会において、代表執行役社長に再任される予定であります。

候補者番号

3

まつなが たかのぶ
松永 隆延

(1964年12月9日生)

所有する当社の株式の数 1,800株

新任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1990年 4月 当社に入社
- 2019年 4月 パラマウント硝子工業株式会社 代表取締役社長
- 2020年 4月 執行役 グラスファイバー事業部門副部門長 兼 パラマウント硝子工業株式会社 代表取締役社長
- 2021年 4月 執行役 グラスファイバー事業部門副部門長 兼 商品企画開発本部副本部長 兼 パラマウント硝子工業株式会社 代表取締役社長
- 2022年 4月 上席執行役 グラスファイバー事業部門副部門長 兼 営業本部担当 兼 商品企画開発本部長 兼 パラマウント硝子工業株式会社 代表取締役社長
- 2023年 4月 上席執行役 グラスファイバー事業部門副部門長 兼 複合材事業部長 兼 商品企画開発本部本部長
- 2024年 4月 上席執行役 (現任)

取締役候補者とした理由

松永隆延氏は、グラスファイバーに関する幅広い知識と豊富な経験を有しています。グラスファイバー事業部門技術本部を経て、2019年から連結子会社であるパラマウント硝子工業株式会社の代表取締役社長を務めました。

2020年の当社執行役就任後は、生産・技術分野に加えて営業、商品企画開発など幅広くグラスファイバー事業部門の運営に携わってきました。

同氏は当社の取締役に相応しい豊富な業務経験及び当社の生産、技術に関する広範で深い知識・見識を有しており、当社グループの持続的な発展と企業価値の更なる向上を図る観点から、指名委員会は、新たに同氏を取締役候補者といたしました。

なお、同氏は、本議案が承認可決された場合、執行役を兼務しない、監督機能に特化した社内取締役としての職責を担う予定であります。

候補者番号

4

社外取締役在任期間 4年（本総会終結時）

ふじしげ さだよし
藤重 貞慶

(1947年1月1日生)

再任

社外

独立役員

所有する当社の株式の数	800株
取締役会等出席状況（2023年度）	
取締役会	13/13回
指名委員会	6/6回
報酬委員会	4/4回
監査委員会	13/13回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1969年 3月 ライオン油脂株式会社（現 ライオン株式会社）入社
 1996年 3月 ライオン株式会社 取締役 国際事業本部長
 2000年 3月 同社 常務取締役 家庭品営業本部長
 2002年 3月 同社 代表取締役 専務取締役
 家庭品事業部門・家庭品営業本部分担、家庭品営業本部長
 2004年 3月 同社 代表取締役 取締役社長 最高経営執行責任者
 2006年 3月 同社 代表取締役 取締役社長 取締役会議長、最高経営責任者
 家庭品事業部門分担
 2012年 1月 同社 代表取締役 取締役会長 取締役会議長、最高経営責任者
 2014年 1月 同社 代表取締役 取締役会長 取締役会議長
 2016年 3月 同社 相談役
 2020年 6月 サトーホールディングス株式会社 社外取締役（現任）
 2020年 6月 当社 社外取締役（現任）
 2021年 3月 ライオン株式会社 特別顧問（現任）
 2021年 6月 株式会社テレビ朝日ホールディングス 社外取締役（監査等委員）（現任）

担当：指名委員会委員長、報酬委員、監査委員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

藤重貞慶氏は、ライオン株式会社の代表取締役社長及び会長等を務められ、上場企業の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会に出席し、指名委員会においては委員長として、積極的に意見を述べていただくなど、当社の社外取締役として、経営に対する的確な助言や取締役会の意思決定への貢献、業務執行の監督等の適切な役割を果たしていただいています。

指名委員会は、当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、同氏が有する知識と経験によって、社外取締役として期待される上記の役割を引き続き果たしていただけると判断し、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

5

社外取締役在任期間 4 年（本総会終結時）

ないとう あがさ
内藤 亜雅沙

(1976年10月2日生)

再任

社外

独立役員

所有する当社の株式の数	100株
取締役会等出席状況（2023年度）	
取締役会	13/13回
指名委員会	6/6回
報酬委員会	4/4回
監査委員会	13/13回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2001年10月	弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所入所
2008年5月	米国ニューヨーク州弁護士登録
2011年6月	田辺総合法律事務所入所
2013年4月	同事務所 パートナー弁護士（現任）
2015年6月	ブックオフコーポレーション株式会社 社外監査役
2018年10月	ブックオフグループホールディングス株式会社 社外監査役
2020年6月	当社 社外取締役（現任）
2021年8月	ブックオフグループホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員） （現任）
2022年6月	GLP投資法人 監督役員（現任）
2023年6月	株式会社ispace 社外監査役（現任）

担当：指名委員、報酬委員、監査委員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

内藤亜雅沙氏は、法律の専門家及び他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会に出席し、積極的に意見を述べていただくなど、当社の社外取締役として、経営に対する的確な助言や取締役会の意思決定への貢献、業務執行の監督等の適切な役割を果たしていただいています。

指名委員会は、当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、同氏が有する知識と経験によって、社外取締役として期待される上記の役割を引き続き果たしていただけると判断し、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断いたしました。

候補者番号

6

社外取締役在任期間 2 年（本総会終結時）

なかしま やす はる
中島 康晴

(1960年4月7日生)

再任

社外

独立役員

所有する当社の株式の数 0株
取締役会等出席状況（2023年度）
取締役会 13/13回
指名委員会 6/6回
報酬委員会 4/4回
監査委員会 13/13回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年10月 監査法人太田哲三事務所（現 EY新日本有限責任監査法人）入所
1987年 4 月 公認会計士登録
1998年 5 月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）社員
2004年 5 月 新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）代表社員
2008年 9 月 新日本有限責任監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人） 第6 監査部門長
2010年 9 月 同法人 常務理事 第2 監査事業部長 兼 ナレッジ本部長
2021年 7 月 EY新日本有限責任監査法人 パートナー
2022年 6 月 当社 社外取締役（現任）
2022年 7 月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 社外取締役（監査等委員）（現任）

担当：監査委員会委員長、指名委員、報酬委員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

中島康晴氏は、公認会計士として長年企業の監査業務に従事し、財務会計に関する専門知識及び豊富な経験を有しており、取締役会、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会に出席し、監査委員会においては委員長として、積極的に意見を述べていただくなど、当社の社外取締役として、経営に対する的確な助言や取締役会の意思決定への貢献、業務執行の監督等の適切な役割を果たしていただいています。

指名委員会は、当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、同氏が有する知識と経験によって、社外取締役として期待される上記の役割を引き続き果たしていただけると判断し、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏は社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断いたしました。

候補者番号

7

み い だ たけし
三井田 健

(1955年8月16日生)

新任

社外

独立役員

所有する当社の株式の数

0株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年4月	株式会社明電舎入社
2008年4月	同社 執行役員 経営企画グループ長 兼 経営企画部長
2011年4月	同社 常務執行役員 経営企画グループ長 兼 経営企画部長
2012年4月	同社 専務執行役員 経営企画グループ長
2012年6月	同社 取締役 兼 専務執行役員 経営企画グループ長
2015年4月	同社 代表取締役 取締役副社長
2018年6月	同社 代表取締役 取締役社長
2022年6月	同社 代表取締役 執行役員社長
2023年6月	同社 代表取締役 執行役員会長 (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

三井田健氏は、株式会社明電舎の代表取締役社長及び会長を務められ、上場企業の経営者として豊富な経験と高い見識を有しております。

当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、同氏が有する製造業での豊富な知識と経験によって、経営に対する的確な助言や業務執行の監督等の社外取締役として期待される役割を果たしていただけると判断し、指名委員会は、新たに同氏を社外取締役候補者といたしました。

- 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- 藤重貞慶氏、内藤亜雅沙氏、中島康晴氏及び三井田健氏は、社外取締役候補者であります。
- 藤重貞慶氏、内藤亜雅沙氏、中島康晴氏及び三井田健氏は、当社が定める社外取締役の独立性基準及び株式会社東京証券取引所の独立性要件を満たしております。
- 当社は、現在、藤重貞慶氏、内藤亜雅沙氏及び中島康晴氏の各氏との間で当社定款第26条の規定に基づき会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しており、本議案において各氏の選任が原案どおり承認可決された場合、当該契約を継続する予定であります。
また、本議案において三井田健氏の選任が原案どおり承認可決された場合、当社は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- 当社は、藤重貞慶氏、内藤亜雅沙氏及び中島康晴氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。本議案において各氏の選任が原案どおり承認可決された場合には、各氏を引き続き独立役員として指定する予定であります。
また、本議案において三井田健氏の選任が原案どおり承認可決された場合には、新たに同氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
- 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、取締役及び執行役並びに子会社の役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金及び訴訟費用等の損害について填補することとされています。
本議案が原案どおり承認可決された場合、取締役候補者7名全員が当該保険契約の被保険者に含まれることになり、2024年6月に当該保険契約を同内容で更新する予定です。
- 本総会終了後の取締役会における決議を経て、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会の各委員及び委員長を以下のとおり選定する予定であります。
なお、各委員会は、いずれも社外取締役が過半数を占める構成であり、委員長は社外取締役が就任する予定であります。

氏名	地位	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
辻 裕 一	取締役 代表執行役会長	○	○	
多 田 弘 行	取締役 代表執行役社長	○	○	
松 永 隆 延	取 締 役			○
藤 重 貞 慶	社外取締役、独立役員	◎	○	○
内藤亜雅沙	社外取締役、独立役員	○	○	○
中 島 康 晴	社外取締役、独立役員	○	○	◎
三 井 田 健	社外取締役、独立役員	○	◎	○

(注) ◎印は委員長、○印は委員を示しております。

以 上

ご参考

取締役の主な専門性と経験分野（スキルマトリックス）

会社経営の観点から当社にとって重要と考えられる取締役の知識・経験・能力を「企業経営」「グローバルビジネス」「営業・マーケティング」「技術・研究開発」「財務・会計」「法務・リスクマネジメント」「人事・労務・人材開発」と定義し、各分野における適切な知見や豊富な経験を有する人材で取締役会が構成されるようにしています。

氏名	企業経営	グローバル ビジネス	営業・ マーケティング	技術・ 研究開発	財務・会計	法務・ リスク マネジメント	人事・ 労務・ 人材開発
辻 裕一	●	●			●	●	
多田 弘行	●	●	●			●	
松永 隆延	●		●	●			
藤重 貞慶 社外取締役	●	●	●				
内藤 亜雅沙 社外取締役		●				●	
中島 康晴 社外取締役					●	●	
三井田 健 社外取締役	●	●	●			●	●

(注) 上記一覧表は、各人の有するすべての知識や経験等を表すものではありません。

事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

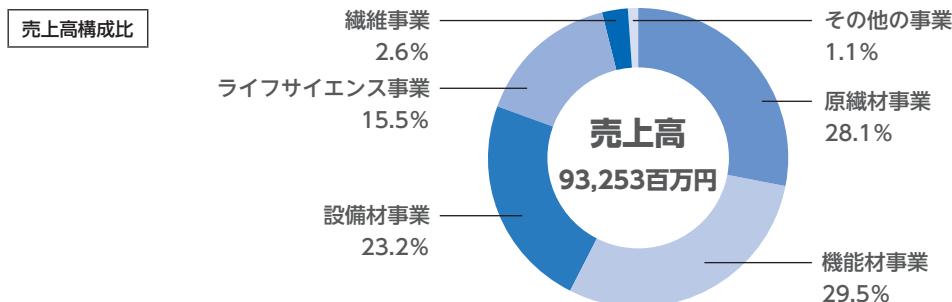
当事業年度における世界経済は、欧米でのインフレ長期化や中国での景気減速、地政学的リスクの高まりなどにより、不安定な状態が継続しました。わが国経済は、社会経済活動正常化などにより緩やかに回復した一方、原材料価格の高騰による物価上昇などにより、先行き不透明な状況は継続しました。

このような環境の下、当社グループは2030年にありたい姿『Big VISION 2030』を長期ビジョンとして再定義し、その実現に向けて2021年4月から3年間の中期経営計画(2021年度～2023年度)を実行しました。

当事業年度は、グラスファイバー事業において汎用品は低迷したものの、高付加価値品であるスペシャルガラスの販売は回復基調が継続しました。

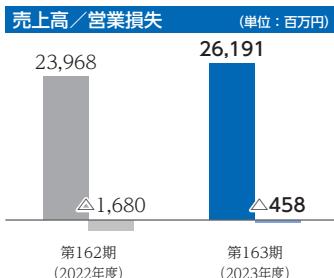
この結果、売上高は932億53百万円(前年度比6.5%増収)、営業利益は83億87百万円(前年度比71.9%増益)、経常利益は97億52百万円(前年度比60.7%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は72億96百万円(前年度比163.1%増益)となりました。

	第162期 (2022年度)	第163期 (2023年度)	前年度比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率
売上高	87,529	93,253	6.5%
営業利益	4,880	8,387	71.9%
経常利益	6,067	9,752	60.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,772	7,296	163.1%



セグメント別概況は以下の通りです。

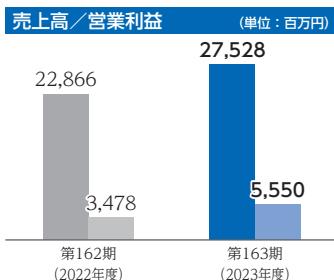
原織材事業



原織材事業では、電子材料向けスペシャルガラス・ヤーンの販売が好調に推移したものの、強化プラスチック用途の複合材及び電子材料向け汎用ヤーンの販売が低調であったことなどが利益の押し下げ要因となりました。

この結果、当事業は売上高261億91百万円と前年度に比べて9.3%の増収となり、営業損失は4億58百万円（前年度は営業損失16億80百万円）となりました。

機能材事業



機能材事業では、AIサーバー向けの旺盛な需要の継続により、低誘電特性を持つスペシャルガラスの販売が伸長するとともに、半導体パッケージ基板向けのスペシャルガラスの販売が回復傾向となり、収益に貢献しました。

この結果、当事業は売上高275億28百万円と前年度に比べて20.4%の増収となり、営業利益は55億50百万円と前年度に比べて59.6%の増益となりました。

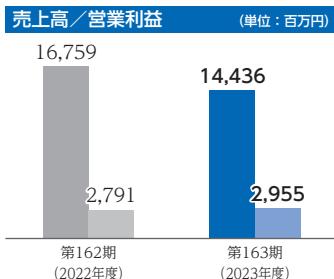
設備材事業



設備材事業では、断熱材及び設備・建設資材向けガラスクロスの堅調な販売が収益に貢献しました。

この結果、当事業は売上高216億37百万円と前年度に比べて5.6%の増収となり、営業利益は11億88百万円と前年度に比べて964.5%の増益となりました。

ライフサイエンス事業



ライフサイエンス事業では、メディカル事業の販売は順調に推移しました。一方、飲料事業を営むニッソービバレッジ株式会社が2023年1月に当社連結対象子会社から除外された影響を受けました。

この結果、当事業は売上高144億36百万円と前年度に比べて13.9%の減収となり、営業利益は29億55百万円と前年度に比べて5.9%の増益となりました。

繊維事業

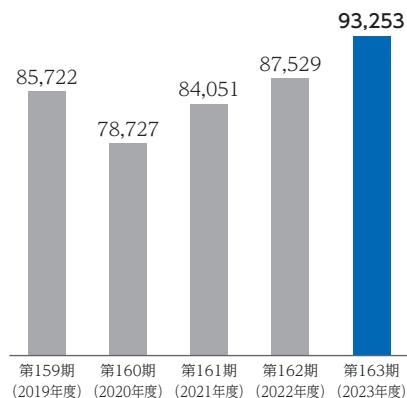


繊維事業では、芯地の販売は堅調に推移したものの、コストアップなどの影響を受けました。

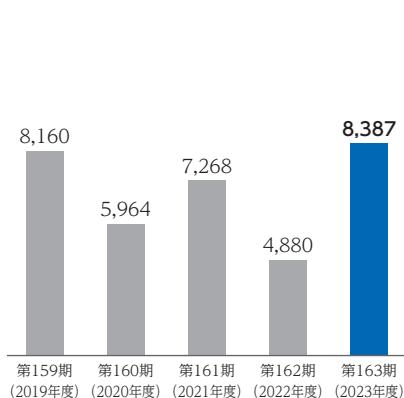
この結果、売上高23億86百万円と前年度に比べて2.5%の増収となり、営業利益は24百万円と前年度に比べて74.5%の減益となりました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

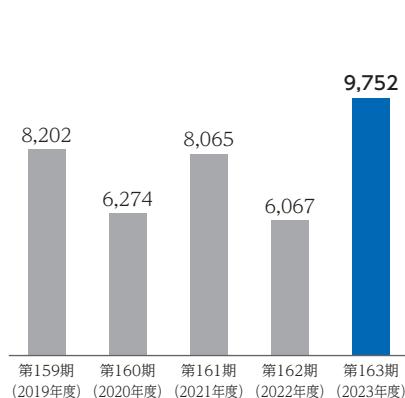
売上高 (単位：百万円)



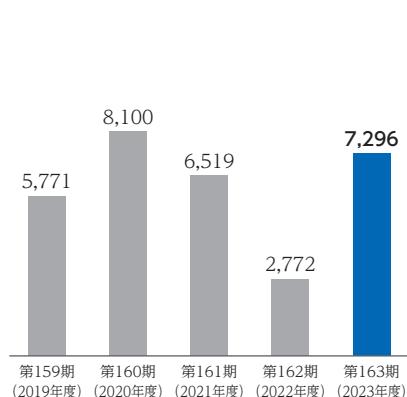
営業利益 (単位：百万円)



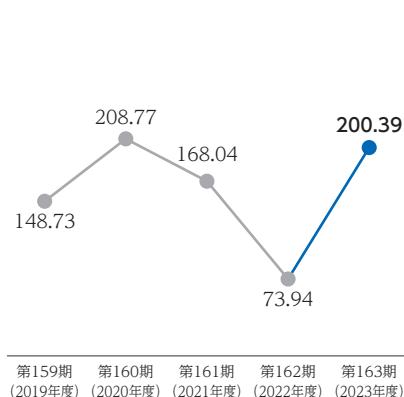
経常利益 (単位：百万円)



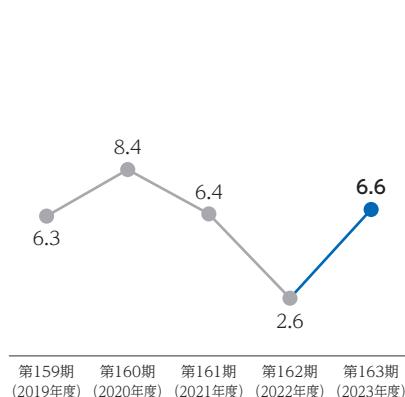
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



ROE (単位：%)



項 目		第159期 (2019年度)	第160期 (2020年度)	第161期 (2021年度)	第162期 (2022年度)	第163期 (2023年度)
売上高	(百万円)	85,722	78,727	84,051	87,529	93,253
営業利益	(百万円)	8,160	5,964	7,268	4,880	8,387
経常利益	(百万円)	8,202	6,274	8,065	6,067	9,752
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,771	8,100	6,519	2,772	7,296
1株当たり当期純利益	(円)	148.73	208.77	168.04	73.94	200.39
R O E	(%)	6.3	8.4	6.4	2.6	6.6
総資産	(百万円)	172,824	184,652	187,289	185,585	212,112
純資産	(百万円)	98,704	104,389	110,638	108,948	123,707

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第161期事業年度の期首から適用しており、当該事業年度以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

ご参考

株主総利回り

項 目		第159期 (2019年度)	第160期 (2020年度)	第161期 (2021年度)	第162期 (2022年度)	第163期 (2023年度)
株主総利回り(5年間)	(%)	243.4	207.8	149.3	111.4	313.9
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価	(円)	5,310	6,100	4,135	2,818	6,330
最低株価	(円)	1,900	3,635	2,491	1,849	1,790

(注) 保有期間別の当事業年度の株主総利回りは、以下のとおりです。

	保有期間	3年	5年	10年
株主総利回り	(%)	152.2	313.9	264.9
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(%)	152.5	196.2	288.6

(3) 対処すべき課題

日東紡グループ 『前中期経営計画の振り返り』 及び 『新中期経営計画(2024年度～2027年度)』

○前中期経営計画の振り返り

『前中期経営計画（2021年度～2023年度）』の3年間では、将来の成長に向けた戦略的投資やグループ全体の経営基盤の強化など、4つの重点施策を着実に実行いたしました。最終年度に向けてスペシャルガラスや体外診断薬などの高付加価値品の販売が増加いたしましたが、人件費の増加や2021年度以降の電燃費の大幅な上昇により、収益目標は未達となりました。一方で、財務体質は健全性を維持いたしました。

<4つの重点施策と実績>

【成長戦略の実践】

- ・ 成長分野への積極投資の実行
台湾にスペシャルガラス工場を新設
米国カリフォルニア州にヤギ抗血清の工場を新設
福島県郡山市に体外診断薬の工場を新設
- ・ 次世代低誘電ガラス開発強化

【経営基盤の強化】

- ・ 事業ポートフォリオの改善（飲料事業の譲渡）
- ・ 繊維事業の構造改革の実施
- ・ 固定資産の譲渡による資産のスリム化
ゴルフ練習場跡地売却
- ・ DX導入による技術開発・生産技術の業務効率化、生産性向上に着手

【環境課題への取組み強化】

- ・ サステナビリティ推進委員会の設置
- ・ CO₂排出削減（カーボンニュートラル）目標の策定、削減推進
インターナル・カーボンプライシングの導入
- ・ TCFDへの賛同
- ・ リサイクル原料の活用検討
- ・ 商品に含まれるCO₂量（CFP※）の算出

【変革を起こす人財の育成】

- ・ イノベーション人財の育成システム構築（プロフェッショナル人財、グローバル人財）
- ・ 育児介護の両立支援制度の整備
- ・ 女性管理職比率の増加
- ・ 働き方改革（在宅勤務の制度化）
- ・ 業務改革（ペーパーレス化促進など）
- ・ 従業員エンゲージメント向上

※CFP：カーボンフットプリント

<財務目標と実績>

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2023年度 (中期経営計画目標)
売上高	841億円	875億円	933億円	1,000億円
営業利益	73億円	49億円	84億円	140億円
EBITDA (EBITDAマージン)	144億円 (17.1%)	131億円 (15.0%)	156億円 (16.7%)	250億円 (25%)
ROE	6.4%	2.6%	6.6%	10%
ROIC※	3.6%	2.5%	3.8%	6%
自己資本比率	56.5%	55.9%	55.7%	55%
D/Eレシオ	0.4	0.4	0.4	0.4

※ROICの計算方式を2023年度から分子に受取配当金を加える方式に変更したため、2021年度及び2022年度の実績についても変更後の計算方式で再計算しております。

○『新中期経営計画(2024年度～2027年度)』

<新中期経営計画の2つのポイント>

『Big VISION 2030』実現に向けた確実な投資の刈り取りと既存成長戦略の推進

スペシャルガラス、メディカル分野において前中期経営計画で実行した投資の着実な刈り取りと、急激な市場の立ち上がりにも対応可能とする積極的な成長投資を継続いたします。

2030年を超え、次の100年に向けた新たな柱づくり

新体制の下、スペシャルガラスとメディカルに次ぐ新たな柱づくりに加え、開発・製造・販売を一体運営し、顧客視点での活動を強化してまいります。

2023年度まで		
グラスファイバー事業部門	製造	販売
メディカル事業部門	製造	販売
繊維事業部門	製造	販売
総合研究所	研究	商品開発
企画管理本部		



2024年4月1日以降			
複合材事業本部	商品開発	製造	販売
電子材料事業本部	商品開発	製造	販売
資材・ケミカル事業本部	商品開発	製造	販売
断熱材事業本部	商品開発	製造	販売
メディカル事業本部	商品開発	製造	販売
技術開発本部	基礎・生産技術研究	DX	環境技術
企画管理本部			

<本部戦略の基本方針>

『Big VISION 2030』を超えて安定成長を持続するため、打ち出しの4年間として各事業本部は以下の方針に基づき新中期経営計画に取り組みます。

【電子材料】 【メディカル】

- ・市場拡大が期待できる分野に向けた供給体制の整備、積極的な設備投資を継続します。
- ・『Big VISION 2030』を実現する2030年度目標に向け、投資の刈り取り、新規開発製品の結実による着実な収益貢献を目指します。

【複合材】 【資材・ケミカル】 【断熱材】

- ・既存事業領域の深掘りをしつつ、2030年度以降を見据え、グラスファイバー、繊維など、従来の括りに捉われない新たな発想で事業の探索を進めます。

<全社定量目標（2024年度～2027年度）>

売上高 目標（2027年度）	1,350億円
営業利益 目標（2027年度）	200億円
EBITDA 目標（2027年度）	320億円
ROE	8%以上（安定的に資本コストを上回る水準）
ROIC	WACCを上回る水準
設備投資（4年累計）	約800億円
研究開発費（4年累計）	約150億円
ネットD/Eレシオ	0.4倍以下
自己資本比率	55%以上
株主還元方針	1株当たり配当金55円を下限とし、定常収益に対する連結配当性向30%を基本方針とする
従業員向けインセンティブの設定	単年度単位で営業利益達成の場合に第3のボーナスを支給 125億円で0.5ヵ月分、以降25億円単位で0.5ヵ月分ずつ増額

<日東紡グループの経営理念と基本方針>

経営理念

日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。

日東紡宣言

日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。
“日東紡でよかった”それが、私たちの誇りです。

ビジョン

2030年にありたい姿『Big VISION 2030』

全てのステークホルダーから「日東紡でよかった」と思われる企業グループを目指す
持続可能な社会実現のために、
「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献する
グローバル・ニッチ No.1を創造し続ける企業グループ

【日東紡グループが目指すグローバル・ニッチNo.1】

ピンポイントのニーズに応える：全てのアイデアの可能性を生かし、眠る需要を掘りあてる

社会に必要不可欠な製品の開発：強みとする技術を軸とし、新しい分野へも挑戦を試みる

製品開発で独自のポジションを築き、グローバルな顧客に深く根ざす

定時株主総会会場ご案内図

会場

エルティ ウェディング・パーティ エンポリウム 1階スクエアルーム
福島県福島市野田町1-10-41

交通

JR福島駅西口より 徒歩8分

※株主総会ご出席の株主様へのお土産の配布は、ございません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。